

令和5年度

当初予算説明資料

令和5年3月
鹿児島県和泊町

令和5年度予算編成について

国の令和5年度予算は、足下の物価高を克服しつつ経済再生の実現に向け、成長分野への大胆な投資、少子化対策・こども政策の充実等を含む包摂社会の実現などによる新しい資本主義の加速などの重要な政策課題について必要な予算を講じるなど、令和4年度第2次補正予算と一体として、予算編成されたところであります。

地方財政対策については、地方の安定的な財政運営に必要な地方交付税等の一般総額について、令和4年度地方財政計画と比較して、交付団体ベースで1,500億円増額の62兆1,635億円が確保され、地方交付税総額も3,073億円の増となるとともに、臨時財政対策債は7,859億円の減と大幅に抑制されたところであります。

県においては、令和5年度当初予算の編成に当たり、持続可能な行財政構造を構築するため、行財政運営指針及び行財政改革推進プロジェクトチームにおいて示された取組の方向性をふまえ、事務事業見直しをはじめとする歳入・歳出両面にわたる徹底した行財政改革に取り組んだ結果、財源不足のない予算編成を実現しております。

このような動向をふまえ、本町の当初予算編成に当たっては、「第6次総合振興計画」の推進と、「和泊町ゼロカーボンシティ」の実現へ向け、「脱炭素推進室」を新たに設置し、脱炭素事業の推進に専門的に取り組むほか、基幹産業である農林水産業において、スマート農業やみどりの食料システム戦略などを取り入れ、脱炭素に資する環境に配慮した農林水産業を支援します。また、子育て政策については、国において新たに創設される「こども家庭庁」の動向を注視し、子育て世帯の方々が安心して、子どもを産み、育てられる、暮らしやすい和泊づくりを推進してまいります。

今後とも新型コロナウイルス感染症との共存を前提に、感染拡大の防止と国際情勢の急激な変化による物価高騰等への対応、町内経済の再生に向けた施策を進めるほか、引き続き、重点新規事業枠の拡充による町民の行政需要に対応する施策を積極的に推進し、全ての町民が安心して暮らし、活躍できる社会の形成に向け取り組んでまいります。

なお、財政面において、財政指標は依然として県下市町村の中で高い指標であることから、令和2年度から継続している第2期財政健全化（集中）対策期間の取組を強化し、新規起債発行のコントロールや経常経費の節減などに取り組み、今後予定される更新事業や大型プロジェクトに備えます。

また、令和5年度当初予算の編成に当たり、全庁的に一般政策経費の要求を前年度と比較して100%の範囲内となるように指示をし、当初予算編成を行いました。今後とも、実質公債比率や将来負担比率等の財政指標の改善に努めるとともに、町税や負担金等の徴収率向上や、ふるさと納税の増加等、収入確保を図り健全な財政運営に努めてまいります。

各会計の予算について説明いたします。

議案第 25 号 令和 5 年度和泊町一般会計予算

令和 5 年度和泊町一般会計予算は 6,350,000 千円で、対前年度比 50,000 千円 (0.8%) の増額となりました。

歳入歳出の主な予算額について説明いたします。

1 歳入

(1) 町税

令和 5 年度の町税の収入見込額は、町民税 15,262 千円、固定資産税 9,305 千円、軽自動車税 284 千円及び町たばこ税 2,121 千円の増額により、対前年度比 26,972 千円 (5.1%) 増額の 554,615 千円を計上しました。

(2) 地方譲与税

地方譲与税の収入見込額は、地方財政計画において、前年度譲与見込額に比べ微増が見込まれており、過年度の交付実績を考慮して、対前年度比 8,259 千円 (11.2%) 増額の 81,743 千円を計上しました。

(3) 法人事業税交付金

地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人割の減収分の補てん措置として、法人事業税の一部を都道府県から市町村に交付されることとなり、過年度の交付実績を考慮して、対前年度比 4,241 千円 (204.9%) 増額の 6,311 千円を計上しました。

(4) 地方消費税交付金

地方消費税交付金の収入見込額は、地方財政計画や普通交付税における基準財政収入額の見込額、過年度の交付実績を考慮して、対前年度比 4,105 千円 (3.4%) 増額の 124,105 千円を計上しました。なお、消費税率引き上げ分の地方消費税交付金 68,362 千円については、社会保障財源交付金として、全て社会保障施策の各特別会計に充てます。

(款) 3 民生費 (項) 3 社会福祉費

目	事業費	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	引上げ分の地方消費税交付金 (うち社会保障財源分)	一般財源
2 介護保険 事務費	183,705	14,617			30,000	139,088

(款) 3 民生費 (項) 3 社会福祉費

目	事業費	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	引上げ分の地方消費税交付金（うち 社会保障財源分）	一般財源
4 後期高齢 者医療費	118,941	25,517			8,362	85,062

(款) 4 衛生費 (項) 2 保健衛生費

目	事業費	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	引上げ分の地方消費税交付金（うち 社会保障財源分）	一般財源
1 保健 衛生費	143,553	49,469			30,000	64,084

(5) 環境性能割交付金

環境性能割交付金は、自動車税環境性能割の収入額に定率を乗じ、市町村道の延長及び面積で按分されて交付されるもので、前年度の交付実績等を考慮して、対前年度比 1,883 千円 (79.3%) 増額の 4,259 千円を計上しました。

(6) 地方特例交付金

地方特例交付金の収入見込額は、地方財政計画及び過年度の交付実績等を考慮して、対前年度比 6,428 千円 (335.7%) 増額の、8,343 千円を計上しました。

(7) 地方交付税

令和 5 年度の地方交付税の地方財政計画上の総額は、前年度当初見込額の 1.7% の増額が見込まれています。

普通交付税については、令和 5 年度普通交付税算出資料や過年度の交付実績等により、対前年度比 80,000 千円 (2.8%) 増額の 2,980,000 千円を計上しました。

特別交付税については、地方交付税総額に対する特別交付税の割合や過年度の交付実績等を考慮して、前年度同額の 100,000 千円を計上しました。

この結果、地方交付税の総額は、対前年度比 80,000 千円 (2.7%) 増額の 3,080,000 千円を計上しました。

(8) 分担金及び負担金

保育所保育料の増額に伴い、民生費負担金 2,073 千円の増額、土地改良事業の進捗に応じた農林水産業費負担金 2,924 千円の減額により、対前年度比 851 千円 (△4.1%) 減額の 19,815 千円を計上しました。

(9) 使用料及び手数料

総務費使用料 616 千円、土木費使用料 3,773 千円の増額等により、対前年度比 4,584 千円 (3.6%) 増額の 132,747 千円を計上しました。

(10) 国庫支出金

国庫負担金は、民生費国庫負担金 15,015 千円、衛生費国庫負担金 1,068 千円の減額により、前年度比 16,083 千円の減額となりました。

国庫補助金は、民生費国庫補助金 3,307 千円、教育費国庫補助金 3,604 千円の増額、商工費国庫補助金 50,834 千円、土木費国庫補助金 11,490 千円の減額等により、対前年度比 86,814 千円の減額となりました。

この結果、国庫支出金の総額は、対前年度比 103,057 千円 (△16.4%) 減額の 526,065 千円を計上しました。

(11) 県支出金

県負担金は、衛生費県負担金 2,339 千円の減額等により対前年度比 2,471 千円の減額となりました。

県補助金は、農林水産業費県補助金 65,572 千円、商工費県補助金 11,754 千円の増額、教育費県補助金 6,935 千円の減額等により、対前年度比 73,454 千円の増額となりました。

県委託金は、民生費委託金 9,800 千円の新設、総務費委託金 2,941 千円の減額等により、対前年度比 6,901 千円の増額となりました。

この結果、県支出金の総額は、対前年度比 77,884 千円 (11.9%) 増額の 730,447 千円を計上しました。

(12) 寄附金

寄附金については、ふるさと納税寄附金を目標額である 200,000 千円に設定し、対前年度比同額の 200,003 千円を計上しました。

(13) 繰入金

繰入金については、財政調整基金繰入金 60,000 千円、森林環境譲与税基

金繰入金 1,191 千円の減額により、対前年度比 61,191 千円（△20.2%）減額の 242,309 千円を計上しました。

財政調整基金については、年度途中において経常経費の節減及び繰越金等の積立て財源の確保により、積戻し措置ができるよう努めてまいります。

(14) 諸収入

諸収入については、町民支援課雑入 2,327 千円、保健福祉課雑入 376 千円の増額等により、対前年度比 4,262 千円（8.6%）増額の 53,615 千円を計上しました。

(15) 町債

国の令和 5 年度地方債計画（令和 4 年 12 月 23 日公表）については、引き続き厳しい地方財政の状況の下で、地方財源の不足に対処するための措置を講じ、また、地方公共団体が緊急的に実施する防災・減災対策、公共施設等の適正管理及び脱炭素化並びに地域の活性化への取組等を着実に推進できるように、所要の地方債資金の確保を図ることとしています。通常収支分の地方債の総額は 9 兆 4,994 億円となり、対前年度比 6,820 億円（△6.7%）の減額となっています。

本町においては、令和 4 年度末の地方債残高が 8,528,785 千円となる見込みであり、実質公債費比率は、令和 3 年度決算において 16.4%となっています。令和 5 年度の起債発行額は、衛生債 71,400 千円の増額、消防債 43,500 千円の新設等により対前年度比 15,300 千円（3.4%）増額の 464,000 千円を計上しました。

今後とも、管理・運用に当たっては、公債費負担の中長期的な平準化に十分留意しながら、重点的・効率的な活用を図り事業推進に努めてまいります。

次に、歳出予算について目的別に説明いたします。

2 歳 出

(1) 議会費

議会費の総額は、対前年度比 2,865 千円 ($\Delta 3.5\%$) 減額の 79,256 千円を計上しました。

(2) 総務費

総務管理費は、財産管理費 10,140 千円の増額、一般管理費 58,474 千円、の減額等により 46,605 千円の減額となりました。

選挙費は、県議会議員選挙費 2,456 千円の増額、選挙管理委員会費 2,494 千円の減額、参議院議員選挙費の廃目等により 6,061 千円の減額となりました。

防災費は、4,652 千円の増額となりました。

企画費は、有線テレビ運営費 7,565 千円の増額、特定地域づくり事業協同組合事業費 2,426 千円の減額、自治体 DX 推進事業費の廃目等により、3,793 千円の減額となりました。

統計調査費は、住宅・土地統計調査費 405 千円の増額、統計調査総務費 2,121 千円の減額等により、1,745 千円の減額となりました。

徴税費は、3,811 千円の減額となりました。

戸籍住民基本台帳費は、62 千円の増額となりました。

監査委員費は、110 千円の増額となりました。

この結果、総務費の総額は、対前年度比 57,191 千円 ($\Delta 5.7\%$) 減額の 942,131 千円を計上しました。

(3) 民生費

住民福祉費は、住民福祉総務費 1,309 千円の減額により、43,666 千円となりました。

国民年金費は、142 千円減額の 7,584 千円となりました。

社会福祉費は、社会福祉総務費 7,473 千円、後期高齢者医療費 2,995 千円の増額、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業費 11,139 千円の新設、介護保険事務費 5,452 千円の減額、地方創生推進事業費の廃目等により 3,490 千円の減額となりました。

老人福祉費は、生きがいと健康づくり推進事業費 105 千円の増額、老人福祉総務費 788 千円、老人保護措置費 2,103 千円の減額等により、3,084 千円の減額となりました。

障害福祉費は、障害福祉総務費 1,943 千円の増額、障害者自立支援給付費 4,811 千円、障害児入所給付費 10,856 千円の減額等により 13,951 千円の減

額となりました。

児童福祉費は、児童福祉総務費 1,359 千円、国頭こども園費 4,474 千円、内城こども園費 1,939 千円、大城こども園費 3,553 千円の増額、出産・子育て応援事業費 5,000 千円の新設、児童措置費 3,799 千円、わどまり保育園費 2,285 千円の減額等により、14,445 千円の増額となりました。

この結果、民生費の総額は、対前年度比 7,531 千円（△0.5%）減額の 1,383,393 千円を計上しました。

(4) 衛生費

環境衛生費は、環境衛生総務費 1,846 千円、衛生管理組合負担費 24,009 千円、し尿処理費 51,130 千円の増額、地方創生臨時交付金焼却炉整備事業費の廃目等により、57,251 千円の増額となりました。

保健衛生費は、保健予防費 2,020 千円、健康増進事業費 2,478 千円の増額、重点新規健康増進機器導入事業費 13,500 千円の新設、保健総務費 6,721 千円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費 1,001 千円の減額等により 1,351 千円の増額となりました。

浄化槽整備費は、46 千円の減額となりました。

また、新たに上水道費を新設し、10,689 千円を計上しました。

この結果、衛生費の総額は、対前年度比 69,245 千円（18.2%）増額の 450,715 千円を計上しました。

(5) 農林水産業費

農業委員会費は、農地中間管理機構業務受託事業費 554 千円の増額、農業委員会費 1,074 千円、機構集積協力金交付事業費 3,120 千円の減額等により 4,094 千円の減額となりました。

農業費は、さとうきび機械導入等支援事業費 4,071 千円、新規就農者経営開始資金事業費 12,910 千円、新規就農者経営発展支援事業費 7,500 千円、重点新規えらぶゆりリバイバル事業費 5,000 千円の新設、農業次世代人材投資事業費 3,000 千円、農業創出緊急支援事業費（ハード）45,118 千円の増額、実験農場運営費 6,735 千円、農林水産物等輸送コスト支援事業費 5,003 千円の減額等により、71,604 千円の増額となりました。

林業費は、林業振興費 598 千円、譲与税活用事業費 1,191 千円の減額により、1,789 千円の減額となりました。

水産業費は、水産振興費 5,700 千円、重点新規えらぶの魚普及事業費 300 千円の増額等により 5,667 千円の増額となりました。

農地費は、農地総務費 29,140 千円、農村地域防災減災事業費 10,211 千円、土地改良施設維持管理適正化事業費 6,663 千円の増額、県営農地整備事業費（畑地帯担い手支援型）14,467 千円、基幹水利施設整備事業費 10,358 千

円、農業集落排水事業費 5,181 千円の減額等により、15,071 千円の増額となりました。

この結果、農林水産業費の総額は、対前年度比 86,459 千円（10.0%）増額の 954,810 千円を計上しました。

(6) 商工費

商工費は、観光地管理費 21,846 千円の増額、新型コロナウイルス感染症対策利子補給事業 1,000 千円の減額、社会資本整備総合交付金事業費（都市公園）の款の移行、風力発電施設管理費の項の移行等により、70,715 千円の減額となりました。

また、令和 5 年度から「和泊町ゼロカーボンシティ」の実現へ向け、脱炭素推進事業費 46,005 千円の項を新設しました。

この結果、商工費の総額は、対前年度比 36,294 千円（△25.5%）減額の 105,805 千円を計上しました。

(7) 土木費

土木管理費は、土木総務費 2,210 千円の増額、重点新規むうるほうらしゃプロジェクト事業 8,260 千円、公共下水道事業費 17,298 千円の減額等により、26,447 千円の減額となりました。

道路橋梁費は、道路維持費 1,560 千円、過疎道路整備事業費 9,705 千円の増額、交通安全対策補助事業費の新設、社会資本整備総合交付金事業費 35,019 千円、狭あい道路整備等促進事業費 28,363 千円の減額、個別補助事業費の廃目等により 32,106 千円の減額となりました。

港湾費は、港湾管理費 3,790 千円の増額、県事業負担費 3,100 千円の減額等により 465 千円の減額となりました。

漁港費は、漁港管理費 40 千円の増額となりました。

住宅費は、空き家活用促進事業費 1,000 千円の増額、社会資本整備総合交付金事業費 1,789 千円、空き家対策総合支援事業費 5,999 千円の減額等により 7,415 千円の減額となりました。

また、新たに都市公園費を新設し、40,500 千円を計上しました。

この結果、土木費の総額は、対前年度比 25,893 千円（△4.0%）減額の 629,579 千円を計上しました。

(8) 消防費

消防費は、常備消防費 6,328 千円、非常備消防費 41,096 千円の増額等により、対前年度比 47,724 千円（35.0%）増額の 183,934 千円を計上しました。

(9) 教育費

教育総務費は、教育振興費 20,692 千円、学校パソコン管理費 15,224 千円の増額、重点新規海岸漂着物等地域対策推進事業費 4,534 千円の新設、事務局費 5,551 千円の減額等により 31,368 千円の増額となりました。

小学校費は、学校施設維持管理費 2,770 千円の増額、小学校管理費 887 千円の減額等により 3,127 千円の増額となりました。

中学校費は、学校施設維持管理費 2,265 千円の増額、中学校管理費 716 千円の減額等により 1,557 千円の増額となりました。

幼稚園費は、報酬の減額等により 3,308 千円の減額となりました。

社会教育費は、和泊町の歩み編さん事業費 20,237 千円、県指定文化財保護事業費 2,432 千円、図書館費 1,184 千円の増額、社会教育総務費 3,601 千円、町道建設に伴う発掘調査費 1,889 千円の減額、学校支援事業費、世之主ロード魅力化事業費の廃目等により、2,329 千円の増額となりました。

保健体育費は、総合交流施設建設事業費 2,837 千円、給食センター運営管理費 1,115 千円の増額、スポーツ大会運営費 550 千円の減額等により、3,481 千円の増額となりました。

この結果、教育費の総額は、対前年度比 38,554 千円(7.3%)増額の 563,987 千円を計上しました。

(10) 災害復旧費

農林水産施設災害復旧費は、農業用施設災害復旧費 84 千円、漁港災害復旧費 58 千円を計上しました。

公共土木施設災害復旧費は、道路橋梁災害復旧費 83 千円、港湾災害復旧費 58 千円を計上しました。

この結果、災害復旧費の総額は、対前年度比 5,787 千円(△95.3%)減額の 283 千円となりました。

(11) 公債費

公債費は、平成 13 年度一般公共等事業債及び平成 23 年度辺地対策事業債等の元金・利子償還の終了等により元金 33,916 千円、利子 6,277 千円の減額により、対前年度比 40,193 千円(△3.8%)減額の 1,020,805 千円を計上しました。

引き続き財務状況の改善に取り組み、財政健全化に努めてまいります。

(12) 諸支出金

諸支出金は、和泊町総合交流施設建設基金費 15,375 千円の減額等により、対前年度比 15,375 千円(△40.0%)減額の 23,017 千円を計上しました。

以上、令和5年度一般会計予算の概要等について説明いたしましたが、歳出予算の性質別内訳については、別表3のとおりであります。
次に特別会計について御説明いたします。

特別会計予算の編成に当たっては、一般会計の予算編成方針に準じて編成し、独立採算の原則に立った健全経営に努めることを基本に編成いたしました。

令和5年度和泊町特別会計及び企業会計の予算は、次のとおりとなりました。
(水道事業会計及び下水道事業会計の資本的事業は除く。)

和泊町国民健康保険特別会計予算	1,098,507千円
和泊町介護保険特別会計予算	956,876千円
和泊町後期高齢者医療特別会計予算	98,056千円
和泊町奨学資金特別会計予算	7,252千円
和泊町水道事業会計予算(収益的事業)	196,708千円
和泊町下水道事業会計予算(収益的事業)	234,565千円
計	2,591,964千円

特別会計予算及び企業会計予算の総額は、対前年度比350,475千円(△11.9%)減額の2,591,964千円を予算計上となりました。

議案第26号 令和5年度和泊町国民健康保険特別会計予算

国民健康保険は、国民皆保険制度の重要な基盤であり、安定した運営が求められていますが、被保険者数の減少や被保険者の高齢化等により、厳しい運営状況にあります。

予算編成に当たっては、鹿児島県国民健康保険運営方針に基づく、効果的かつ効率的な事業運営と、諮問機関である国民健康保険事業運営協議会の答申を尊重した予算案としました。

本年度の予算総額は、対前年度比12,831千円(1.2%)増額の1,098,507千円を計上しました。

議案第27号 令和5年度和泊町介護保険特別会計予算

介護保険事業については、「和泊町高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画(令和3年度～令和5年度)」に基づいて、さらなる地域包括ケアシステム構築に向けた取組を充実・強化し、認知症施策の推進など、利用者及び介護者が安心して介護サービスの提供が受けられるよう、事業の円滑な運営に努めてまいります。

予算編成に当たっては、事業実績等の推移を踏まえつつ、諮問機関である介護

保険運営協議会の答申を尊重した予算案としました。

本年度の予算総額は、対前年度比 14,063 千円 (1.4%) 増額の 956,876 千円を計上しました。

議案第 28 号 令和 5 年度和泊町後期高齢者医療特別会計予算

後期高齢者医療特別会計予算は、75 歳以上の高齢者の健康保持と適切な医療の確保を図るため、医療保険料及び繰入金を主な財源として編成しました。

また、被保険者が安心して医療を受けられる環境づくりや医療給付費事業など、鹿児島県後期高齢者医療広域連合と緊密に連携して、後期高齢者医療事業の円滑な運営に努めてまいります。

本年度の予算総額は、対前年度比 1,029 千円 (△1.0%) 減額の 98,056 千円を計上しました。

議案第 29 号 令和 5 年度和泊町下水道事業会計予算

下水道事業会計予算第 3 条の収益的収入及び支出額は、収益的収入が 234,565 千円を計上しました。収益的支出が 412,074 千円を計上しました。

収入では、営業収益が 73,946 千円、営業外収益が 160,619 千円を計上しました。

支出では、営業費用が 379,400 千円、営業外費用 23,784 千円及び特別損失が 8,890 千円を計上しました。

議案第 30 号 令和 5 年度和泊町奨学資金特別会計予算

奨学資金特別会計予算は、対前年度比 4,203 千円 (△36.7%) 減額の 7,252 千円を計上しました。

歳出における貸付金は、4,200 千円減額の 6,960 千円を計上しました。

議案第 31 号 令和 5 年度和泊町水道事業会計予算

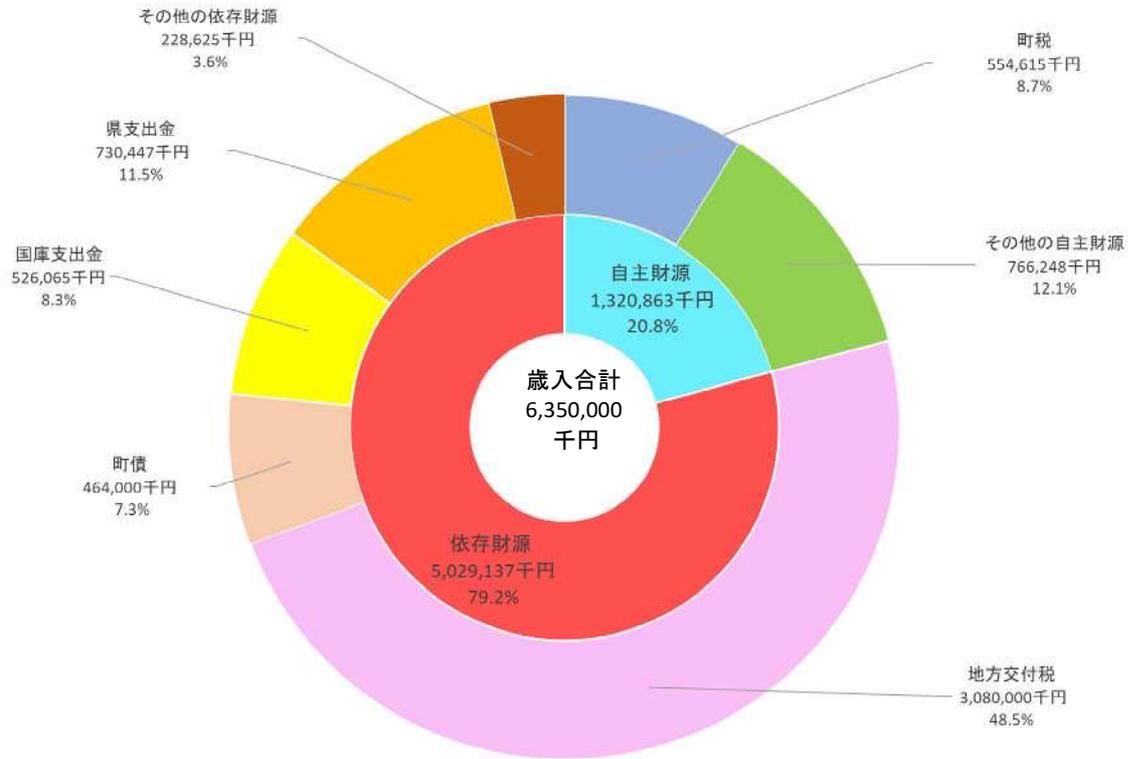
水道事業会計予算第 3 条の収益的収入及び支出額は、収益的収入が対前年度比 10,840 千円 (5.8%) 増額の 196,708 千円を計上しました。収益的支出が対前年度比 16,131 千円 (8.9%) 増額の 196,708 千円を計上しました。

収入では、営業収益が 1,215 千円 (△0.7%) 減額の 181,967 千円、営業外収益が 12,055 千円 (448.8%) 増額の 14,741 千円を計上しました。

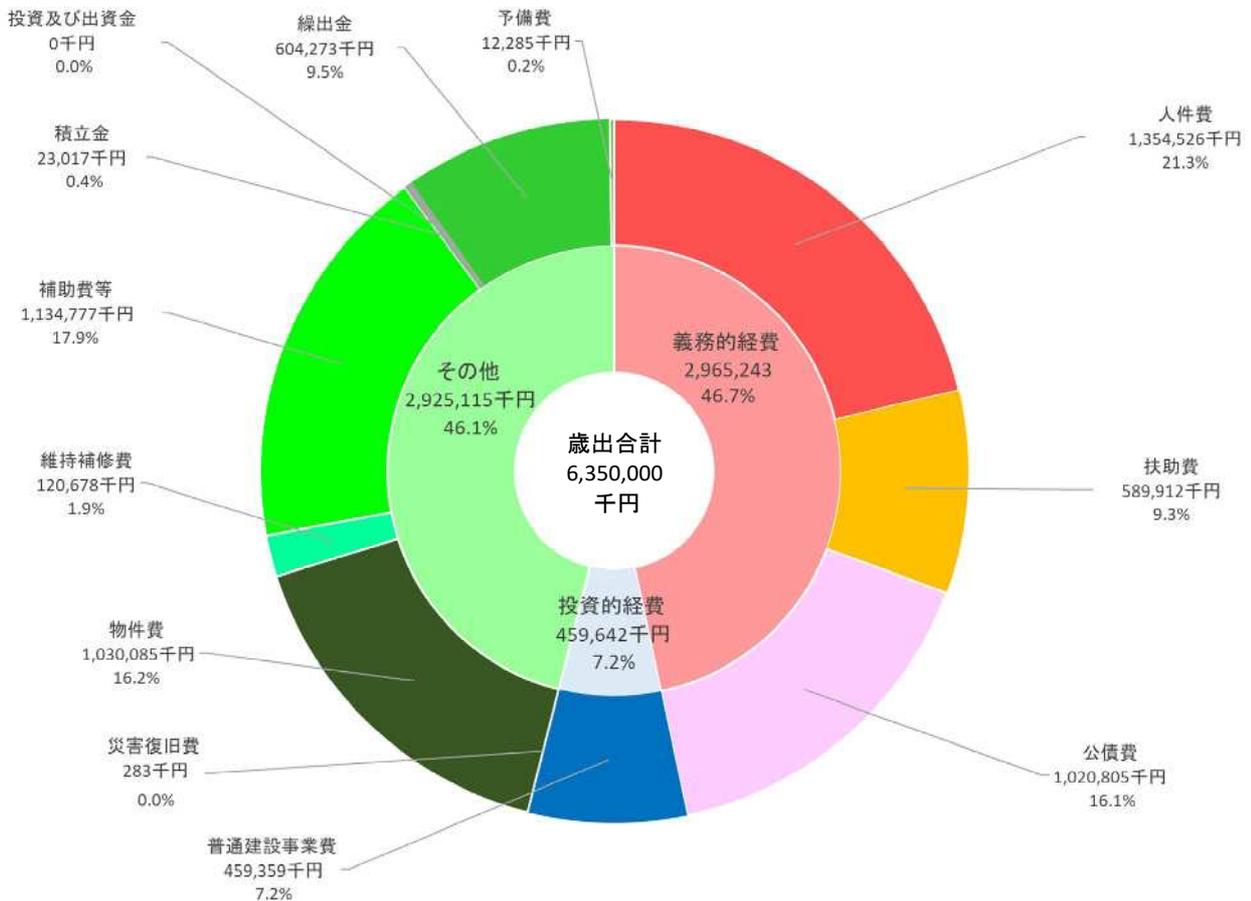
支出では、営業費用が 17,373 千円 (11.1%) 増額の 173,779 千円、営業外費用が 1,242 千円 (△5.4%) 減額の 21,929 千円を計上しました。

歳入・歳出の状況(一般会計)

令和5年度当初予算(歳入)



令和5年度当初予算(歳出)

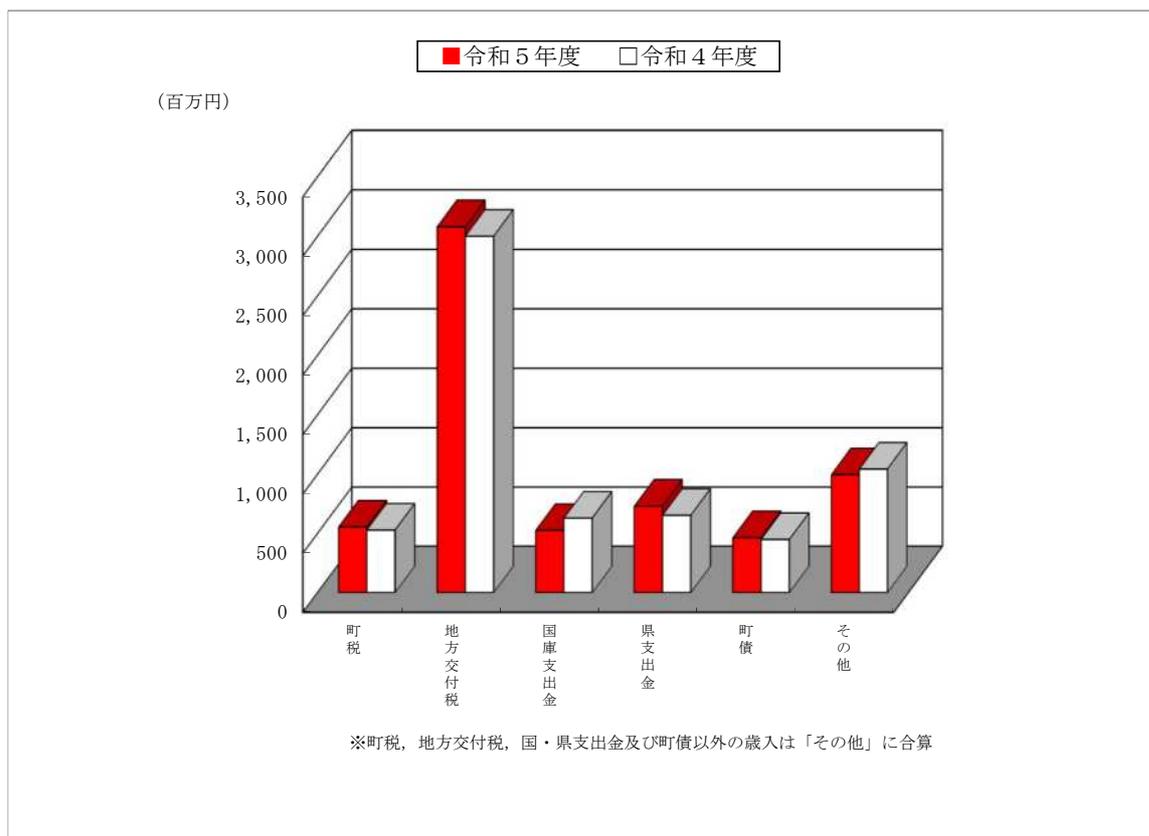


歳入の款別比較(一般会計)

(単位：千円)

款	予算額(A) 令和5年度	予算額(B) 令和4年度	比較 (A)-(B)	伸率 (%)	構成比 (%)
1 町税	554,615	527,643	26,972	5.1	8.7
2 地方譲与税	81,743	73,484	8,259	11.2	1.3
3 利子割交付金	501	333	168	50.5	0.0
4 配当割交付金	1,061	966	95	9.8	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	1,068	877	191	21.8	0.0
6 法人事業税交付金	6,311	2,070	4,241	0.0	0.1
7 地方消費税交付金	124,105	120,000	4,105	3.4	2.0
8 環境性能割交付金	4,259	2,376	1,883	79.3	0.1
9 地方特例交付金	8,343	1,915	6,428	335.7	0.1
10 地方交付税	3,080,000	3,000,000	80,000	2.7	48.5
11 交通安全対策特別交付金	1,234	1,138	96	8.4	0.0
12 分担金及び負担金	19,815	20,666	△ 851	△ 4.1	0.3
13 使用料及び手数料	132,747	128,163	4,584	3.6	2.1
14 国庫支出金	526,065	629,122	△ 103,057	△ 16.4	8.3
15 県支出金	730,447	652,563	77,884	11.9	11.5
16 財産収入	26,147	25,363	784	3.1	0.4
17 寄附金	200,003	200,003	0	0.0	3.1
18 繰入金	242,309	303,500	△ 61,191	△ 20.2	3.8
19 繰越金	91,612	111,765	△ 20,153	△ 18.0	1.4
20 諸収入	53,615	49,353	4,262	8.6	0.8
21 町債	464,000	448,700	15,300	3.4	7.3
計	6,350,000	6,300,000	50,000	0.8	100.0

(注) 端数処理のため、構成比等は内訳の計と必ずしも一致しません。



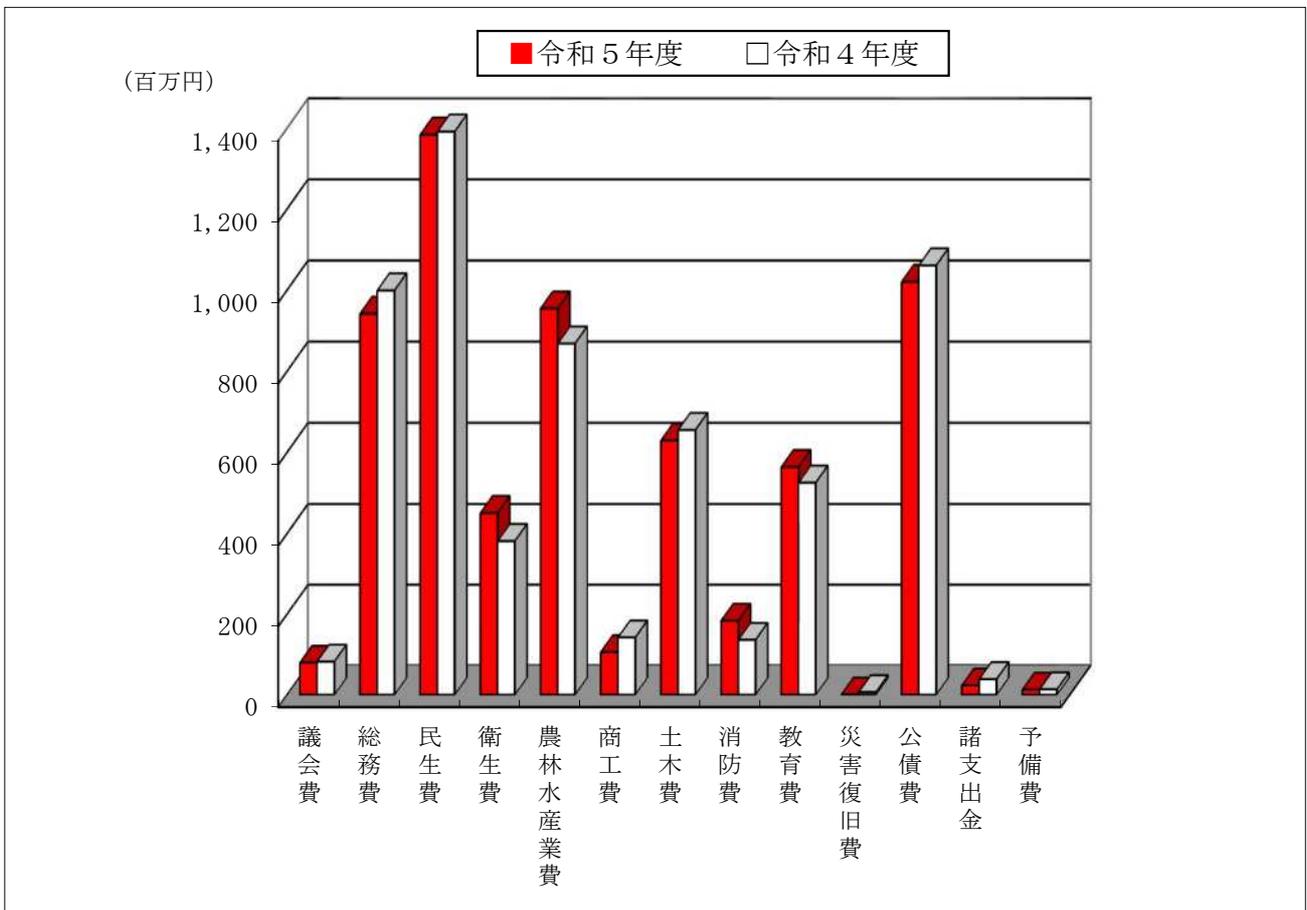
別表1の2

歳出の款別比較(一般会計)

(単位：千円)

款	予算額(A) 令和5年度	予算額(B) 令和4年度	比較 (A)-(B)	伸率 (%)	構成比 (%)
1 議会費	79,256	82,121	△ 2,865	△ 3.5	1.25
2 総務費	942,131	999,322	△ 57,191	△ 5.7	14.84
3 民生費	1,383,393	1,390,924	△ 7,531	△ 0.5	21.79
4 衛生費	450,715	381,470	69,245	18.2	7.10
5 農林水産業費	954,810	868,351	86,459	10.0	15.04
6 商工費	105,805	142,099	△ 36,294	△ 25.5	1.67
7 土木費	629,579	655,472	△ 25,893	△ 4.0	9.91
8 消防費	183,934	136,210	47,724	35.0	2.90
9 教育費	563,987	525,433	38,554	7.3	8.88
10 災害復旧費	283	6,070	△ 5,787	△ 95.3	0.00
11 公債費	1,020,805	1,060,998	△ 40,193	△ 3.8	16.08
12 諸支出金	23,017	38,392	△ 15,375	△ 40.0	0.36
13 予備費	12,285	13,138	△ 853	△ 6.5	0.19
計	6,350,000	6,300,000	50,000	0.8	100.00

(注) 端数処理のため、構成比等は内訳の計と必ずしも一致しません。



別表 2

歳出の節別比較(一般会計)

(単位：千円)

節	令和5年度		令和4年度		比較	
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)	(A)-(B) (C)	伸率 (%)
1 報酬	301,748	4.8	309,390	4.9	△ 7,642	△ 2.5
2 給料	472,456	7.4	476,509	7.6	△ 4,053	△ 0.9
3 職員手当等	378,840	6.0	423,556	6.7	△ 44,716	△ 10.6
4 共済費	194,681	3.1	206,989	3.3	△ 12,308	△ 5.9
7 報償費	21,174	0.3	16,932	0.3	4,242	25.1
8 旅費	48,177	0.8	41,569	0.7	6,608	15.9
9 交際費	650	0.0	870	0.0	△ 220	△ 25.3
10 需用費	311,525	4.9	272,575	4.3	38,950	14.3
11 役務費	153,445	2.4	144,963	2.3	8,482	5.9
12 委託料	460,289	7.2	484,439	7.7	△ 24,150	△ 5.0
13 使用料及び賃借料	86,627	1.4	91,984	1.5	△ 5,357	△ 5.8
14 工事請負費	383,306	6.0	331,851	5.3	51,455	15.5
15 原材料費	3,955	0.1	4,041	0.1	△ 86	△ 2.1
16 公有財産購入費	4,925	0.1	9,025	0.1	△ 4,100	△ 45.4
17 備品購入費	74,283	1.2	10,138	0.2	64,145	632.7
18 負担金補助及び交付金	1,615,148	25.4	1,212,119	19.2	403,029	33.2
19 扶助費	466,714	7.3	489,003	7.8	△ 22,289	△ 4.6
21 補償補填及び賠償金	15,200	0.2	29,700	0.5	△ 14,500	△ 48.8
22 償還金利子及び割引料	1,022,563	16.1	1,071,173	17.0	△ 48,610	△ 4.5
24 積立金	23,015	0.4	38,390	0.6	△ 15,375	△ 40.0
26 公課費	1,145	0.0	1,329	0.0	△ 184	△ 13.8
27 繰出金	297,849	4.7	620,317	9.8	△ 322,468	△ 52.0
(予備費)	12,285	0.2	13,138	0.2	△ 853	△ 6.5
計	6,350,000	100.0	6,300,000	100.0	50,000	0.8

(注) 端数処理のため、構成比等は内訳の計と必ずしも一致しません。

別表 3

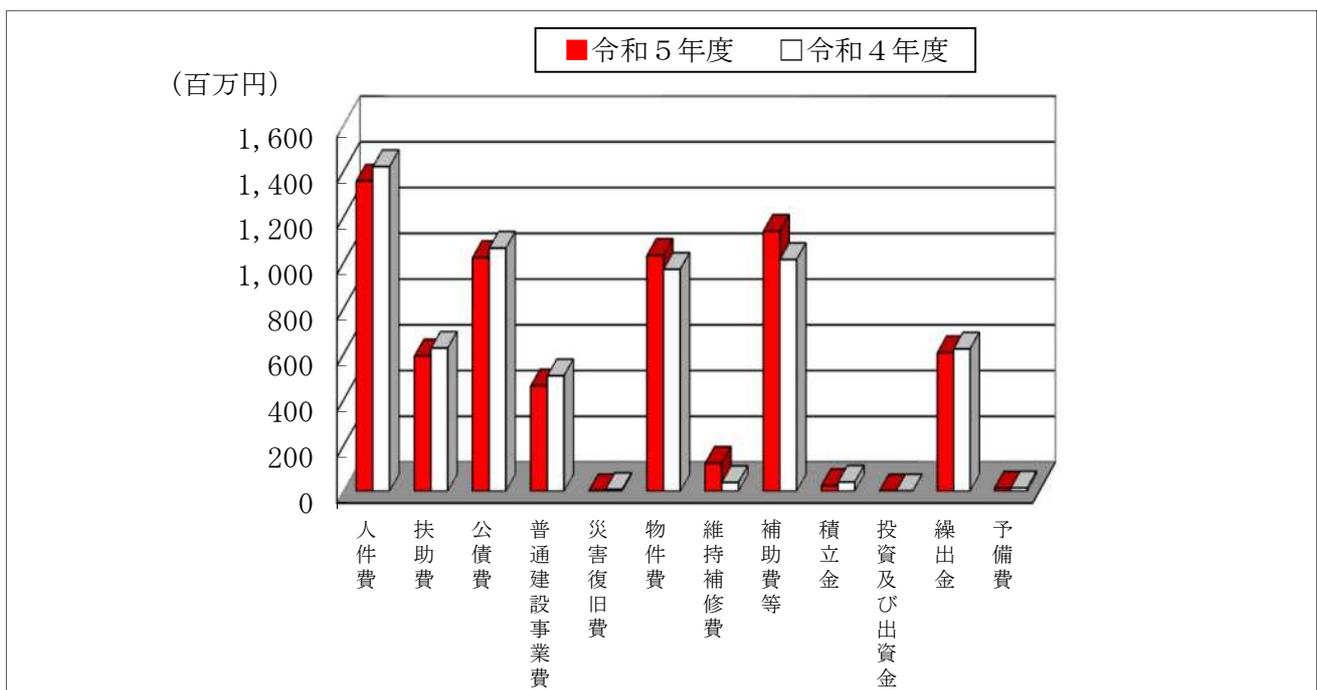
歳出の性質別比較（一般会計）

(単位：千円)

区分	令和5年度		令和4年度		比較 (A) - (B) (C)	伸率 (%) (B)/(C)	
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)			
義務的経費	人件費	1,354,526	21.3	1,417,741	22.5	△ 63,215	△ 4.5
	扶助費	589,912	9.3	623,890	9.9	△ 33,978	△ 5.4
	公債費	1,020,805	16.1	1,060,998	16.8	△ 40,193	△ 3.8
	計	2,965,243	46.7	3,102,629	49.2	△ 137,386	△ 4.4
投資的経費	普通建設事業費	459,359	7.2	503,047	8.0	△ 43,688	△ 8.7
	補助事業	295,641	4.7	350,074	5.6	△ 54,433	△ 15.5
	単独事業	79,591	1.3	62,645	1.0	16,946	27.1
	県営事業負担金	84,127	1.3	90,328	1.4	△ 6,201	△ 6.9
	災害復旧費	283	0.0	6,070	0.1	△ 5,787	△ 95.3
	計	459,642	7.2	509,117	8.1	△ 49,475	△ 9.7
その他	物件費	1,030,085	16.2	968,739	15.4	61,346	6.3
	維持補修費	120,678	1.9	36,507	0.6	84,171	230.6
	補助費等	1,134,777	17.9	1,011,163	16.1	123,614	12.2
	積立金	23,017	0.4	38,392	0.6	△ 15,375	△ 40.0
	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	貸付金	—	—	—	—	—	—
	繰出金	604,273	9.5	620,315	9.8	△ 16,042	△ 2.6
	予備費	12,285	0.2	13,138	0.2	△ 853	△ 6.5
計	2,925,115	46.1	2,688,254	42.7	236,861	8.8	
合計	6,350,000	100.0	6,300,000	100.0	50,000	0.8	

財源内訳	国県支出金	1,256,512	19.8	1,281,685	20.3	△ 25,173	△ 2.0
	町債	464,000	7.3	448,700	7.1	15,300	3.4
	その他	409,173	6.4	412,791	6.6	△ 3,618	△ 0.9
	一般財源	4,220,315	66.5	4,156,824	66.0	63,491	1.5

(注) 端数処理のため、構成比等は内訳の計と必ずしも一致しません。



令和5年度 教育委員会 所管事業計画位置図

生涯学習係

学校教育係

海岸漂着物等地域対策推進事業
 学校施設バリアフリー化整備計画策定業務
 学校施設点検業務
 小中学校予防改修工事設計業務

ワランチャアシビ処整備事業（遊具更新）
 内城小学校…すべり台
 国頭小学校…のぼり棒

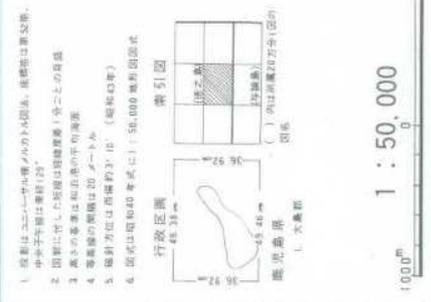
和泊小学校プール塗装工事

町道建設に伴う発掘調査費
 （城当・上畠遺跡記録保存目的
 発掘調査に伴う整理作業）

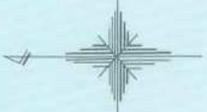
地質調査業務
 （総合交流施設建設事業費）

文化財国庫補助事業費
 （泉川古墓群測量業務）

県指定文化財保護事業費
 （世之主の墓前落箇所仮養生業務）



令和5年度 生活環境課 水道事業 所管事業計画位置図



西原布設替え工事 φ50 200m

和泊町学校前 (小嶺原名川線) 布設替え工事 φ50 400m

1. 投影はユタニ投影(北緯24°30'00"の緯度、経度は真北)。
2. 国勢に基く行政区画は粗線(赤)で示す。
3. 海抜の等高線は10mの平均海抜。
4. 等高線の間隔は20メートル。
5. 緯度経度は東京緯度経度(昭和43年)。
6. 測尺は1:50,000の縮尺に1:50,000の縮尺に準じて。

凡 例	
	行政区画
	海抜
	等高線
	大島群
	和泊町
	宇治島
	草原島
	口永良部島
	中島
	北島
	南島
	和泊町
	大島
	加計呂麻島
	志島
	沖水良部島
	与島



この図面は、建設省国土院の委託を受けた国土院(国土院)が作成したものであり、建設省(国土院)の責任で制作されたものである。建設省(国土院)の責任で制作されたものである。